様式１（第６条関係）

提出する日付を記載

令和●●年●●月●●日

　公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　●●　●●　様

印鑑は代表者印（実印）を押印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 | 島根県●●●●●● |  |
|  | 名　称 | ●●●●株式会社 |  |
|  | 代表者 | 代表取締役　　●●　●● |  |
| 担当者 | 職・氏名 | ×××課　課長　　××　×× |  |
|  | 電話番号 | 0852-60-5112 |  |
|  | Email | abcde@joho-shimane.or.jp |  |

令和●●年度次世代技術開発助成金交付申請書

　次世代技術開発助成金の交付について、次世代技術開発助成金交付要綱第６条の規定に基づき、別紙のとおり申請します。

　また、同交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

（添付資料）

１　次世代技術開発助成金事業計画書　１部

２　会社パンフレットなどの会社概要が分かる資料　１部

３　直近２期分の決算書　各１部

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、個別注記表）４　島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明）　１部

※中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく特定研究開発等計画の認定を

受け、その計画に応じた本事業への申請の場合

５　認定申請書及び認定書の写し　１部

別記様式

次世代技術開発助成金事業計画書

日本標準産業分類の小分類を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者概要 | 名称 | ●●●●株式会社 |
| 代表者職氏名 | 代表取締役　　●●　●● |
| 住所 | 島根県●●●●●● |
| 資本金・出資金 | ●●●千円 |
| 創業・設立日 | 1980年4月1日 |
| 従業員数 | 50人（パート、アルバイト除く） |
| 主たる業種 | 245　　金属素形材製品製造業 |
| 担当者職氏名 | ×××課　課長　　××　×× |
| 担当者電話番号 | 0852-60-5112 |
| 担当者E-mail | abcde@joho-shimane.or.jp |

１．助成事業の名称

事業名は事業内容が分るものとしてください

　　●●●・・・・研究開発

２．助成事業の要約

■背景・理由・課題

■目的・手段

■事業概要（手段や事業の特徴など）

　　本事業は、・・・・・を目的に、・・・・・。

　　　※２００文字程度を目安に記載ください。

３．助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の交付申請額

（１）助成事業に要する経費　金　16,500,000　円

支出計画等に記載する金額と一致すること

（２）助成対象経費　金　15,500,000　円

（３）助成金の交付申請額　金　10,000,000　円

・助成事業の開始予定日と完了予定日を記載

・交付決定の前に事業を開始することはできません

ので、余裕のある開始予定日を設定してください

４．助成事業の実施予定期間

　令和●●年●●月●●日から令和●●年●●月●●日まで

５．直近の経営状況（直近２期分の実績）　　　　　　（単位：千円）

・決算数値を記載

・該当の決算書を添付

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 前々期（●年●月～●年●月） | 前期（●年●月～●年●月） |
| 売上高 | 100,000 | 110,000 |
| 経常利益 | 2,000 | 2,200 |
| 当期利益 | 1,000 | 1,100 |

６．助成事業の内容等

■特定ものづくり基盤技術の該当番号及び技術分野名

　・該当番号：（三）

　・技術分野名：精密加工に係る技術に関する事項

（１）助成事業の内容

■助成事業の概要及び目的

■背景（社会的・経済的・技術的背景を踏まえた最新の技術水準、今後のトレンド、

国内外の研究開発動向など）

■当該分野の研究開発の動向（従来技術の課題、これまでの取り組みなど）

高度化指針において定める項目を記載すること。

※（４）川下分野特有の事項にて定められている内容でも可。

■新技術を実現するために解決すべき研究課題（以下、記載例）

（三）精密加工に係る技術に関する事項

１　精密加工に係る技術において達成すべき高度化目標

（３）川下分野横断的な共通の事項

①川下製造業者等の共通の課題及びニーズ

　ア　高機能化・精密化・軽量化

■研究開発の具体的な実施内容

　※項目分けし、実施する内容を項目ごとに具体的に記載ください。

【1】●●●

【1-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

【1-2】●●●●●【●年●月～●年●月】

　・・・・・・・・・・

【2】●●●

【2-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

※産学連携により共同研究を行う場合、どのような内容なのか記載ください。

※従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ図等を記載ください。

■研究開発における項目ごとの目標

高度化指針において定める項目を記載すること。

※（４）川下分野特有の事項にて定められている内容でも可。

■高度化目標（以下、記載例）

（三）精密加工に係る技術に関する事項

１　精密加工に係る技術において達成すべき高度化目標

（４）川下分野横断的な共通の事項

②高度化目標

　イ　品質の安定性・安全性の向上

※項目ごとに目標を設定ください。

【1】●●●

【1-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

【1-2】●●●●●【●年●月～●年●月】

　・・・・・・・・・・

【2】●●●

【2-1】●●●●●【●年●月～●年●月】

・・・・・・・・・・

（２）助成事業のスケジュール

【１年目】 ●年●月●日から　●年●月●日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　月項目 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 【1-1】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【1-2】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【2-1】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※研究項目毎に記載すること。

【２年目】 ●年●月●日から　●年●月●日まで

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　月項目 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 【1-1】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【1-2】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【2-1】●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※研究項目毎に記載すること。

（３）実施体制

イメージ

※大学・高専・研究機関等との協力体制を記載すること。

自社（商品開発）

A社（技術シーズ提供）

S大学

試験依頼等

技術シーズの提供

共同開発・技術の提供等

C社（販売）

具体的オファー

ニーズの提供　等

※本助成事業における各機関の役割も記載ください。

（４）事業化計画

■研究開発成果に係る製品等

　※名称や概要（用途、特徴等）を記載ください。

■想定する国内、海外市場に向けた、営業・販売戦略

■知財戦略

■以下表の売上及び利益目標の積算概要

【助成事業終了後5年間の売上と利益目標】　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 売上目標 | 120,000 | 130,000 | 150,000 | 200,000 | 250,000 |
| （内、新技術・新製品等の売上） | 1,000 | 10,000 | 20,000 | 50,000 | 100,000 |
| 営業利益 | 4,800 | 5,200 | 6,000 | 8,000 | 10,000 |
| （内、新技術・新製品等の営業利益） | 40 | 400 | 800 | 2,000 | 4,000 |

※上記見込みの根拠（単価設定、販売数量等）も記載すること。

※助成事業による実施による新技術・新製品等の売上目標が年３０，０００千円以上かつ、

　助成金交付申請額の１０倍以上の計画であること。

【助成事業終了後の従業員数】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現在 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
| 従業員数 | 50 | 50 | 51 | 52 | 54 | 55 |

（５）県内への波及効果

※取引先や取引量の拡大など、助成事業の成果による地域への波及効果として考えられるものを記載ください。

（６）専門用語の解説

「●●●」＝・・・・・・・

（７）類似計画等の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額・委託額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容・本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 |  |

※該当案件がない場合は、「事業名称」の欄に「該当なし」と記載ください。

※国、県等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについて、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、それぞれの相違点を記載ください。提案後に類似計画等が発覚した場合には、補助金交付決定等を取り消す場合があります。

※複数案件がある場合は、案件毎に類似計画等の状況を記載ください。

７．収支関係

（１）資金計画

別紙のとおり

（２）支出計画

別紙のとおり

８．経費内訳

別紙のとおり